

教職員指導体制の充実～授業革新やチーム学校などの推進～

(平成27年度 義務教育費国庫負担金予算案)

《義務教育費国庫負担金》

平成27年度予算案 1兆5,284億円 (対前年度 ▲38億円)
(参考) 復興特別会計 22億円 (前年同)

・教職員定数の増	+19億円(+900人)
・少子化等に伴う教職員定数の減	▲86億円(▲4,000人)
・教職員の若返り等による給与減	▲61億円
・人事院勧告の反映による給与改定	+90億円

1. 従来の暗記中心の受け身型一斉授業から、子供達が双方向に対話し学び合いながら主体的に考え探究する力を育てる課題解決型授業(アクティブ・ラーニング)への転換を推進
2. 教員が授業に一層専念できるよう、学校に多様な専門スタッフを配置するとともに、学校マネジメント体制を強化し、学校のチームとしての教育力・組織力を最大化
3. 教育格差の解消や特別支援教育等の充実
4. 統合校への支援や過疎地の小規模校への支援

教職員定数の改善

平成27年度加配定数: 約64,200人



《新たな定数措置900人の内訳》

1. 授業革新等による教育の質の向上 200人

①課題解決型授業(アクティブ・ラーニング)の推進	100人
②小学校における専科指導の充実等	100人



2. チーム学校の推進 230人

①学校マネジメント体制の強化(主幹教諭、事務職員の拡充)	100人
②専門人材の配置充実(学校司書、ICT専門職員等)	100人
③養護教諭・栄養教諭等の配置充実	30人



3. 個別の教育課題への対応 250人

①家庭環境や地域間格差など教育格差の解消	100人
②特別支援教育の充実	100人
③いじめ等の問題行動への対応	50人



4. 学校規模の適正化への支援 220人

①統合校への支援(統合前1年～統合後2年)	200人
②過疎地の小規模校への支援	20人



(参考) 被災した児童生徒のための学習支援として前年同(1,000人)の加配措置【復興特別会計】